

株式会社横浜アリーナ

第40期 決算公告

2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで

— 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7, 227, 785	流動負債	1, 018, 116
現金及び預金	321, 708	買掛金	5, 590
売掛金	288, 344	未払金	181, 908
短期貸付金	6, 550, 000	未払費用	93, 013
商品	7, 011	未払消費税等	4, 850
貯蔵品	34, 499	未払法人税等	108, 882
前払費用	16, 917	未払事業所税等	21, 177
その他流動資産	9, 303	前受金	551, 650
		前受収益	9, 561
		預り金	11, 157
		賞与引当金	30, 325
固定資産	6, 428, 144	固定負債	192, 934
有形固定資産	42, 530	受入保証金	14, 124
器具	18, 682	退職給付引当金	178, 810
運搬具	1, 179		
建設仮勘定	22, 668		
		負債の部合計	1, 211, 050
無形固定資産	5, 932, 631	純 資 産 の 部	
施設専用利用権	5, 930, 831	株主資本	12, 444, 878
電話加入権	877	資本金	4, 999, 999
ソフトウェア	922	利益剰余金	7, 444, 879
投資その他の資産	452, 981	利益準備金	1, 266, 000
繰延税金資産	452, 981	その他利益剰余金	6, 178, 879
		繰越利益剰余金	6, 178, 879
		純資産の部合計	12, 444, 878
資産の部合計	13, 655, 929	負債・純資産の部合計	13, 655, 929

損 益 計 算 書
(自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,612,738
売 上 原 価		1,574,182
売 上 総 利 益		1,038,556
販売費及び一般管理費		382,125
営 業 利 益		656,430
営業外収益		
受 取 利 息	41,029	
雑 益	78	41,108
経 常 利 益		697,539
特別損失		
固定資産除却損		0
税 引 前 当 期 純 利 益		697,539
法人税、住民税及び事業税	271,901	
法人税等調整額	△ 68,990	202,911
当 期 純 利 益		494,628

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剩 余 金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,999,999	1,266,000	5,784,211	7,050,211	12,050,210	12,050,210
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△99,960	△99,960	△99,960	△99,960
当期純利益			494,628	494,628	494,628	494,628
事業年度中の変動額合計	-	-	394,668	394,668	394,668	394,668
当期末残高	4,999,999	1,266,000	6,178,879	7,444,879	12,444,878	12,444,878

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具・運搬具・・・・・・・定率法(2年～20年)

② 無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・・定額法(10年～26年)

ソフトウェア・・・・・・・定額法(利用可能期間5年)

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(施設使用料収入)

施設利用希望者と施設利用に関する取引基本契約書を締結した上で、利用申込を受理・承認し、所定の利用日時に施設提供する義務を負っております。そして施設利用によって履行義務が充足されるものとし、イベント開催月の利用実績に応じて収益を認識しております。

2 会計方針の変更に関する注記

当社は「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)」等を当事業年度期首より適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等については、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

そして法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

177,355 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権

6,550,000 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引以外の取引高	41,027 千円
------------	-----------

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	119,000 株
------	-----------

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当の支払いに関する事項

2024年6月18日開催の第39回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2024年3月31日
・効力発生日	2024年 6月19日

当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月19日開催予定の第40回定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	2025年3月31日
・効力発生日	2025年6月20日

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因

(繰延税金資産)

未払事業税	8,756 千円
未払事業所税	6,480 千円
賞与引当金	9,279 千円
退職給付引当金	56,325 千円
減価償却限度超過額	367,155 千円
その他	4,985 千円

繰延税金資産 合計 452,981 千円

(法人税率の変更等による影響)

防衛特別法人税に係る規定を含む「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、2025年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、回収または支払が見込まれる期間が2025年度のもの30.6%、2026年度以降のものについては31.5%に変更しております。この結果、当事業年度の繰延税金資産の金額が12,113千円増加し、法人税等調整額が12,113千円減少しております。

7 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は資金運用については短期的な預金等を利用しております。また一時的な余資は親会社への短期的な貸付として運用しております。
- (2) 金融商品の時価に関する事項
2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	321,708	321,708	-
(2) 短期貸付金	6,550,000	6,550,000	-

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (単位 千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位 千円)	科目	期末残高 (単位 千円)
						役員 の兼 任等	事 業 上 の 関 係				
親会社	関西武ホールディングス (注1)	東京都豊島区	50,000,000	グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	間接 (63.0%)	無	無	資金の貸付(注1) 利息の受取(注1)	6,115,833 41,027	短期貸付金	6,550,000
主要 株主	横浜市	神奈川県 横浜市	-	横浜市民の安全 と安心の推進	直接 (24.4%)	無	有	有形固定資産の譲渡(注2) 無形固定資産の取得(注2)	117,845 117,845	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)
(注1) 資金の貸付については極度貸付による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載して
おります。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2) 有形固定資産の譲渡及び無形固定資産の取得については、横浜市と締結する施設修繕に関
する契約内容に基づき、アリーナに付加した物件を横浜市へ譲渡し、当該物件の専用利用権を取得
しております。

9 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額104,578円 81 銭
- (2) 1株当たり当期純利益4,156円 54 銭

10 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び
費用の計上基準」に記載のとおりであります。